



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 菊知 克幸

TEL 0761-72-1234

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	35,212	2.9	1,152	47.6	1,139	57.2	417	74.2
30年3月期第3四半期	34,204	7.1	2,199	1.2	2,664	4.2	1,620	11.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,014百万円 (%) 30年3月期第3四半期 3,524百万円 (102.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	40.60	
30年3月期第3四半期	172.15	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	60,624	29,977	39.6	2,198.41
30年3月期	62,811	29,910	38.3	2,555.39

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 23,990百万円 30年3月期 24,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		35.00	35.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,100	2.0	1,800	38.2	1,900	40.7	800	43.5	73.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社D.I.D

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	10,924,201 株	30年3月期	9,434,201 株
----------	--------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	11,651 株	30年3月期	21,590 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	10,293,568 株	30年3月期3Q	9,412,757 株
----------	--------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、ドル高・新興国通貨安の進行等はあるものの、欧米先進国を始めとした足元の世界経済は総じて回復基調で推移しました。国内においては、企業の設備投資や個人消費の持ち直し等の好材料を背景に、景気は依然堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は35,212百万円（前年同期比2.9%増）となりました。国内は、二輪車用アルミリムにおいて、完成車メーカーの生産工場移転に伴う生産減少の影響や前年同期に新機種の上により売上が大きく伸びていたこと等もあり受注が低調に推移したものの、付加価値の高い産業機械用チェーンの受注が好調に推移するとともに、海外のプラント向けの生産設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。アジアは、補修市場向けの受注が中東向けにおいて引き続き低調に推移したものの、中国において搬送関連設備の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。北米は、産業機械用チェーンの受注が内需拡大を背景に堅調に推移したものの、四輪車用チェーンにおいて、当社製品採用車種の販売不振の影響を受け受注が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。南米は、産業用・農業用チェーン及び搬送関連設備の受注が好調に推移するとともに、二輪車用チェーンにおいて、完成車メーカー向けの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。欧州は、補修市場向けにおいて、付加価値の高い二輪車用チェーンの受注が西欧向けを中心に好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

収益面につきましては、鋼材価格、副資材価格、運賃及び電力料等の高騰や、付加価値の高い四輪車用チェーンの売上が北米向けで減少したこと、新興国通貨安等の為替影響を受けたこと、並びに海外の生産設備増強投資に伴い費用が増加した影響等により、営業利益は1,152百万円（前年同期比47.6%減）、経常利益は1,139百万円（前年同期比57.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は417百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、商品及び製品が620百万円、機械装置及び運搬具が1,409百万円増加したものの、現金及び預金が2,383百万円、投資有価証券が2,059百万円減少したことなどにより2,187百万円減少し、60,624百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が688百万円、未払法人税等が416百万円、繰延税金負債が580百万円減少したことなどにより2,255百万円減少し、30,646百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、その他有価証券評価差額金が1,529百万円減少したものの、資本金及び資本剰余金が810百万円それぞれ増加したことなどにより67百万円増加し、29,977百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月9日発表の数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成31年1月31日）公表いたしました「営業外費用（為替差損）の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,454	6,070
受取手形及び売掛金	10,309	10,027
商品及び製品	3,906	4,526
仕掛品	2,833	3,028
原材料及び貯蔵品	2,495	2,975
その他	1,345	1,432
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	29,297	28,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,114	5,204
機械装置及び運搬具(純額)	6,312	7,721
土地	2,772	2,722
リース資産(純額)	457	344
建設仮勘定	1,743	1,433
その他(純額)	711	860
有形固定資産合計	17,111	18,286
無形固定資産		
ソフトウェア	125	117
その他	13	15
無形固定資産合計	139	132
投資その他の資産		
投資有価証券	15,307	13,247
繰延税金資産	379	362
その他	560	570
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,246	14,178
固定資産合計	33,497	32,598
繰延資産		
社債発行費	16	10
繰延資産合計	16	10
資産合計	62,811	60,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,734	6,045
短期借入金	5,049	6,086
1年内償還予定の社債	—	1,200
リース債務	107	99
未払法人税等	533	116
賞与引当金	535	323
役員賞与引当金	8	—
製品保証引当金	14	72
受注損失引当金	12	11
その他	2,967	2,684
流動負債合計	15,962	16,640
固定負債		
社債	4,500	3,300
長期借入金	7,597	6,411
リース債務	260	247
繰延税金負債	1,771	1,191
退職給付に係る負債	2,522	2,587
その他	287	269
固定負債合計	16,939	14,006
負債合計	32,901	30,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	3,536
資本剰余金	1,977	2,787
利益剰余金	13,088	13,178
自己株式	△20	△7
株主資本合計	17,772	19,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,659	4,130
為替換算調整勘定	561	295
退職給付に係る調整累計額	59	69
その他の包括利益累計額合計	6,280	4,495
非支配株主持分	5,857	5,987
純資産合計	29,910	29,977
負債純資産合計	62,811	60,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	34,204	35,212
売上原価	27,031	28,670
売上総利益	7,173	6,541
販売費及び一般管理費	4,974	5,389
営業利益	2,199	1,152
営業外収益		
受取利息	73	54
受取配当金	236	282
為替差益	10	—
持分法による投資利益	243	164
その他	97	101
営業外収益合計	661	602
営業外費用		
支払利息	152	137
為替差損	—	432
その他	44	46
営業外費用合計	196	616
経常利益	2,664	1,139
特別利益		
固定資産売却益	56	75
特別利益合計	56	75
特別損失		
固定資産売却損	7	15
固定資産除却損	9	21
特別損失合計	16	37
税金等調整前四半期純利益	2,704	1,177
法人税、住民税及び事業税	591	350
法人税等調整額	31	105
法人税等合計	623	456
四半期純利益	2,080	721
非支配株主に帰属する四半期純利益	460	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,620	417

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,080	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	△1,522
為替換算調整勘定	281	△208
退職給付に係る調整額	25	11
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△16
その他の包括利益合計	1,443	△1,736
四半期包括利益	3,524	△1,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,914	△1,366
非支配株主に係る四半期包括利益	609	352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月18日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本剰余金が706百万円それぞれ増加し、自己株式が12百万円減少しております。

また、平成30年8月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株発行により、資本金及び資本剰余金が103百万円それぞれ増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,536百万円、資本剰余金が2,787百万円、自己株式が7百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であった株式会社D. I. Dは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及処理を行う前と比べて、繰延税金負債が153百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。